

墓田桂

『難民問題：イスラム圏の動揺 EUの苦悩 日本の課題』  
(中公新書、2016年)246ページ

210781188 大澤夏希

# 目的

2015年9月2日、溺死した幼児の遺体写真をきっかけに、ドイツを中心に難民受け入れの輪が広がった。だが、同年11月13日のパリ同時多発テロ事件をはじめ、欧州で難民・移民の関係した事件が続発した。16年6月、EU離脱を決めたイギリス国民投票にも影響した。苦しむ難民を見過ごしてよいのか、だがこのままでは社会が壊れかねない。

EUの苦悩から日本は何を学ぶのか。



### **アラン・クルディ (3歳)**

9月2日、父(アブドラさん)、母(リハナさん)、兄(ガリブ君)と共にトルコからギリシャのコス島を目指して出発した。その数時間後、父だけが生きてトルコに戻った。妻と息子二人は溺れて死んでしまった。

トルコの浜辺に打ち上げられたアラン君の遺体、この一枚の写真が移民問題の悲劇を一気に浮き彫りにすることになった。

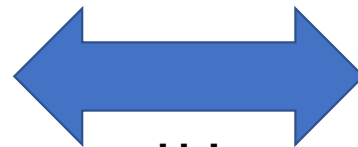
第一章	難民とは何か
第二章	揺れ動くイスラム圏
第三章	苦悩するEU
第四章	慎重な日本

# 第1章 難民とは何か。

## 【ナンセン高等弁務官の任命】

1918年 第一次世界大戦終結

資本家の支持を得た  
臨時政府(白軍)



**対立**

共産革命の実現を目指す  
ソヴィエト政権(赤軍)

## 1920年 白軍敗北

**⇒臨時政府を支持していたロシア人の多くが難民となった**

1921年 ロシア難民の支援にあたる「高等弁務官」のポストを創設

**フリチョフ・ナンセン** 「欧州にいるロシア難民の問題に関して連盟を代理する高等弁務官」に任命

# UNHCR 難民高等弁務官

「国際連合難民高等弁務官は、総会の権限の下に行動しつつ、本規定の適用範囲に該当する難民に対し、国際連合の後援の下に国際的保護を与える任務を負い、かつ、政府および、関係国政府による承認を条件として、民間団体に対し、このような難民の自発的帰還または新しい国内社会での同化を促進することを支援することにより、難民問題の恒久的解決を図る任務を負う」

# 難民の数

発生国	人数
シリア	4,850,792
アフガニスタン	2,662,954
ソマリア	1,123,022
南スーダン	778,629
スーダン	622,463
コンゴ民主共和国	541,291
中央アフリカ	471,104
エリトリア	379,766
ウクライナ	321,014
ベトナム	313,155

# 国内避難民の数

発生国	人数
シリア	6,600,000
コロンビア	6,270,000
イラク	3,290,000
スーダン	3,182,000
イエメン	2,509,000
ナイジェリア	2,096,000
南スーダン	1,697,000
ウクライナ	1,679,000
コンゴ民主共和国	1,500,000
パキスタン	1,459,000



## 第2章 揺れ動くイスラム圏

### 【イスラム主義の拡大】

イスラム圏の動揺の背景にあるのが、イスラム理念を政治や社会の中で忠実に実現しようとするイスラム主義の拡がりである

### 【発火点】

イスラム主義に根差した暴力的な現象は21世紀に入って特に目立っている。

原因となったのは2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件であり、その源流はアフガニスタンである

このテロ事件は3000人あまりの犠牲者を出した。

## 【衝撃を受ける既存の国家】

ここ数十年で武闘化が進んだイスラム主義は、世界各地で既存の国家を揺るがす要素となっている。ISとアルカイダの動きが目立っているが、数々の集団と個人がさまざまな暴力的行為を繰り返しているところに問題の複雑さがある。南アジアや東南アジアの国々でも暴力的なイスラム主義は拡がりを見せている。

## 【アメリカの諦念】

オバマ大統領は2013年9月、シリア情勢に関する演説で

**「アメリカは世界の警察官ではない」**と明言した。

「世界中でひどいことが起きているが、すべての悪を正すのは我々の手段を越えている」

アメリカはさまざまな手を打ってきたのにもかかわらず、イスラム圏での政情不安は落ち着く気配がない。

アメリカの軍事介入は住民の反感を買い、過激主義者を助長させた。

## 第3章 苦悩するEU

### 【人々を惹きつけるEU】

- ①地理的に近接していること
- ②歴史的な接点があること
- ③同胞の先駆者によるネットワークがあること
- ④言語に比較的馴染みがあること
- ⑤非合法的なルートを含め、交通網が用意されていること
- ⑥経済・社会的な展望がもてること
- ⑦海難救助を含め、難民に対して人道的な姿勢が示されていること

## 【混合移動という問題】

移動者の国籍や社会階層は多様である。高等教育を受けたシリアの人からアフガニスタンの少年、紛争のないアルバニアやセルビア、遠くはベトナムからの移動者まで、さまざまな背景を持った人たちが押し寄せてくる。そこで生まれるのが「難民」と「移民」が混合した移動現象である。難民性の高いものに混じって稼働目的で移動するものも少なくない。

## 【山積みする問題】

- ①難民申請
- ②難民不認定の場合の強制送還
- ③難民不認定者で、刑事案件の対象となった者への対応
- ④16万人の非正規移動者の移動計画の実施
- ⑤EU域外からの難民の再定住
- ⑥難民認定された人々の社会統合
- ⑦EU域内に新たに流入した非正規移動者への対応
- ⑧難民の家族の呼び寄せ
- ⑨トルコとの合意の履行
- ⑩海上での非正規移動者への対応

## 第4章 慎重な日本

### 【無縁ではなかった日本】

日本列島は人口移動の終着点だった。  
第二次世界大戦中、日本人外交官の杉原千畝がユダヤ難民に日本通過のビザを配給している。「命のビザ」を得た人々がシベリア経由で福井県の敦賀にたどり着き、地元住民によって温かく迎えられた。



特定非営利活動法人

杉原千畝命のビザ

NPO Chiune Sugihara. Visas For Life

杉原千畝

Chiune "Sempo" Sugihara

1900.1.1 ~ 1986.7.31





## 【まとめ】

EUの難民の受け入れ方を反面教師として、日本も今後どのように難民を受け入れていくべきかを考える必要がある。労働者として安易に受け入れれば、彼らが社会統合に失敗した場合それは難民も国家も双方が不幸になる。

「難民を認めるということは、相手国の政治体制を批判的に評価することになる。また、難民性の高い人を受け入れることは我が国において反体制勢力を養うことになることを覚悟する必要がある。」

⇒日本は難民発生国の周囲での支援で協力する方向